

平成29年度  
「国の財務書類」の骨子  
(一般会計・特別会計合算)

---

平成31年1月  
財務省主計局

# 国の財務書類について

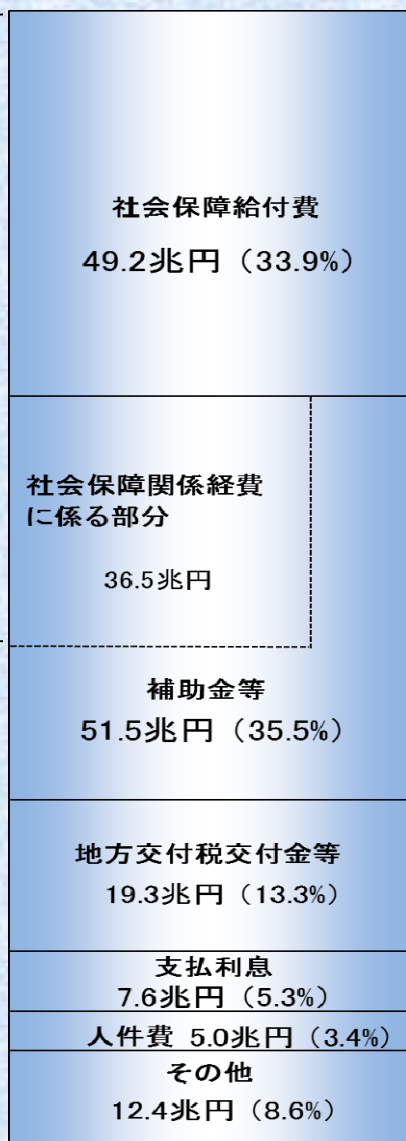
## (1)フローの状況：費用と財源（平成29年度）

### ポイント

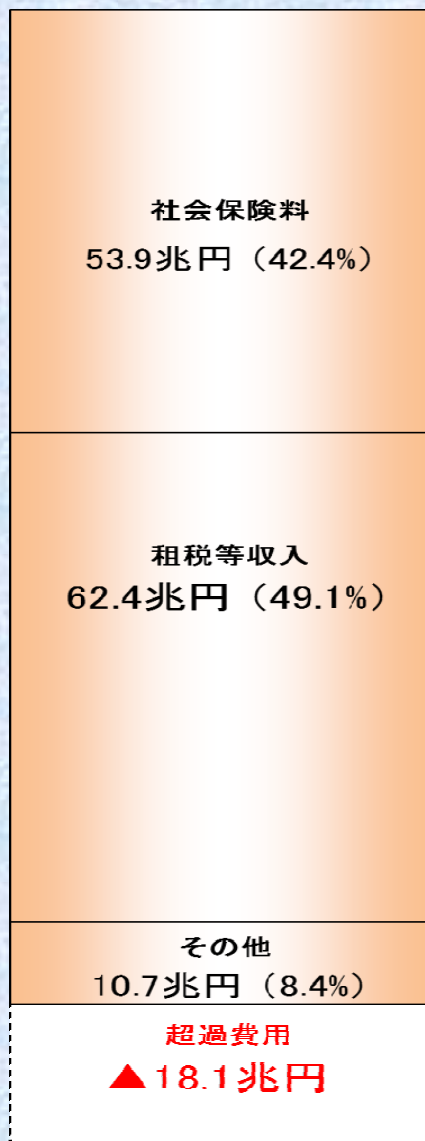
- 国の業務に要する費用のうち、社会保障関係経費が過半を占めており(85.7兆円)、その額は毎年増加を続けています。
- 平成29年度においては、財源のうち租税等収入が増加したため、財源合計から費用合計を差し引いた超過費用は前年度に比べ2.0兆円減少しましたが、依然として▲18.1兆円となっています。このことは、一年間の費用を財源で賄えていない状況であることをあらわしています。

費用合計 145.0兆円  
(前年度+0.6兆円)

社会保障関係経費 85.7兆円(前年度+1.8兆円)



財源合計 127.0兆円  
(前年度+2.6兆円)



## 費用の説明

### **社会保障給付費** (49.2兆円:対前年度比+0.8兆円)

全ての国民が加入する基礎年金やサラリーマンが加入している厚生年金、失業者への給付金などの費用です。

### **補助金等** (51.5兆円:対前年度比+0.6兆円)

地方公共団体、独立行政法人等への補助金などです。このうち、半分以上を社会保障関係経費(健康保険事業などの財源として全国健康保険協会(協会けんぽ)に交付している保険料等交付金など)に係る部分が占めています。

### **地方交付税交付金等** (19.3兆円:対前年度比▲0.4兆円)

国税(所得税、消費税、法人税など)の一定割合などを財源として、地方公共団体へ交付しています。

### **支払利息** (7.6兆円:対前年度比▲0.5兆円)

公債や借入金などの資金調達に関して発生した利息です。今後、金利が上昇すれば支払利息の大幅な増加が懸念されます。

## 財源の説明

### **社会保険料** (53.9兆円:対前年度比▲1.5兆円)

年金保険料、健康保険料、労働保険料などの保険料収入です。

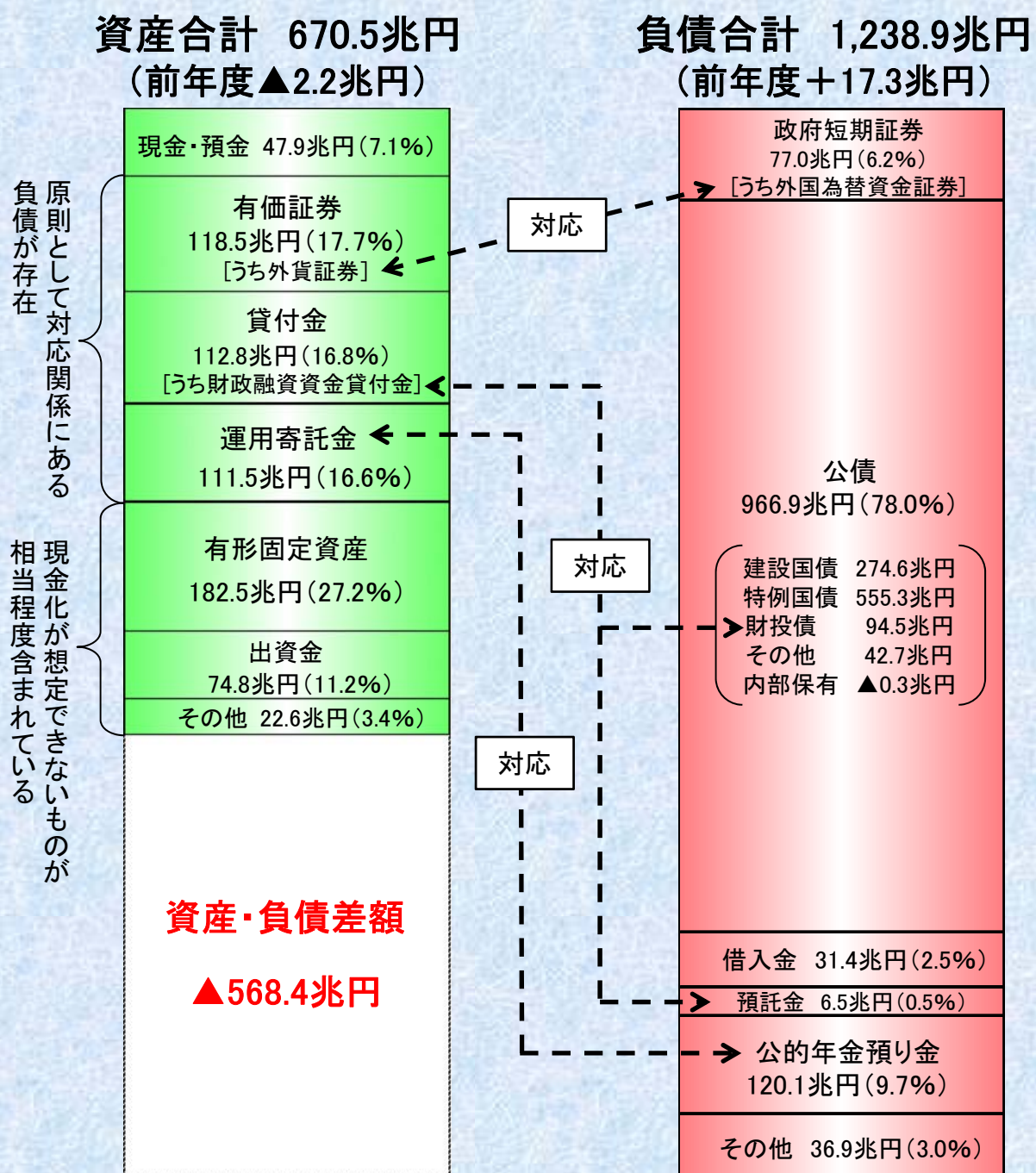
### **租税等収入** (62.4兆円:対前年度比+3.4兆円)

所得税(18.9兆円)、消費税(17.5兆円)、法人税(12.0兆円)などの税収入です。

## (2) ストックの状況：資産と負債（平成29年度末）

### ポイント

- 特例国債の増加などにより、負債合計額は前年度に比べ17.3兆円増加して1,238.9兆円となりました。一方、資産合計額は670.5兆円で、その差である資産・負債差額は▲568.4兆円となりました。
- なお、国の資産は、その性質上、直ちに売却・現金化したり、財政健全化に活用（例えば特例国債の償還財源に充当）することができないものが大部分を占めています。



## 資産の説明

### 有価証券(118.5兆円:対前年度比▲1.4兆円)

為替相場の安定を目的とした為替介入(円売り・外貨買い)の際に取得した外貨証券などです。  
この外貨証券は、主に外国為替資金証券の発行により調達した資金を財源にしたものです。

### 運用寄託金(111.5兆円、対前年度比+2.4兆円)

将来の年金給付のための積立金です。

### 貸付金(112.8兆円:対前年度比▲2.7兆円)

地方公共団体などへの貸付金です。  
貸付金の大部分は、国債(財投債)の発行により調達した資金などを財源としています。

### 有形固定資産(182.5兆円:対前年度比+0.9兆円)

道路、河川、国の庁舎などです。  
売却処分して現金化することが予定されていないものが相当程度含まれています。

### 出資金(74.8兆円:対前年度比+2.3兆円)

独立行政法人への出資金や政府が保有義務を負っている日本電信電話株式会社株式などです。

## 負債の説明

### 政府短期証券(77.0兆円:対前年度比▲7.7兆円)

為替介入の財源として発行した外国為替資金証券などです。  
仮に、国が外貨証券を売却した場合、その収入は、外国為替資金証券の償還に充てられます。

### 公的年金預り金(120.1兆円:対前年度比+1.3兆円)

国民からの年金給付財源の預り分です。

### 公債(966.9兆円:対前年度比+23.6兆円)

国が資金調達のために行った債券の発行により負っている債務です。  
建設国債(274.6兆円)、特例国債(555.3兆円)、財投債(94.5兆円)などがあります。

国の財務書類は、国全体(一般会計及び特別会計)の資産や負債などのストックの状況、費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覽でわかりやすく開示する観点から、企業会計の考え方及び手法(発生主義、複式簿記)を参考として、平成15年度決算分より作成・公表しているものです。

本冊子では、国民の皆様にも、国の財務状況についての理解を深めていただくため、企業会計の考え方及び手法を用いて作成されている「国の財務書類」(一般会計＋特別会計)におけるフローとストックの状況について、内容を分かりやすく説明しています。

なお、さらに詳細な情報をご覧になりたい場合は、平成29年度「国の財務書類」のポイントをご覧ください。

○ 「国の財務書類」及びそのポイント等は財務省ホームページに掲載しております。

詳しくはこちらをご覧ください。

[https://www.mof.go.jp/budget/report/public\\_finance\\_fact\\_sheet/index.htm](https://www.mof.go.jp/budget/report/public_finance_fact_sheet/index.htm)